

# 2016年度 経営計画

2016年4月28日  
富士電機株式会社

## 営業利益・純利益とも過去最高を目指す

(単位:億円)

	2015年度 実績	2016年度 経営計画	増減
売上高	8,136	8,300	164
営業損益 (営業利益率)	450 (5.5%)	<b>470</b> (5.7%)	20 (0.2%)
経常損益	456	470	14
親会社株主に帰属する 当期純損益	306	<b>310</b>	4

ネットD/Eレシオ	0.7倍	0.6倍
自己資本比率	27%	30%
ROA	4%	4%
ROE	12%	13%

### 売上高増減

- ・需要増
- ・新規連結\*による増収
- ・海外子会社の為替換算差による減収

#### \*新規連結

- ・Reliable Turbine Services LLC
- ・富士電機リテイルサービス(株)

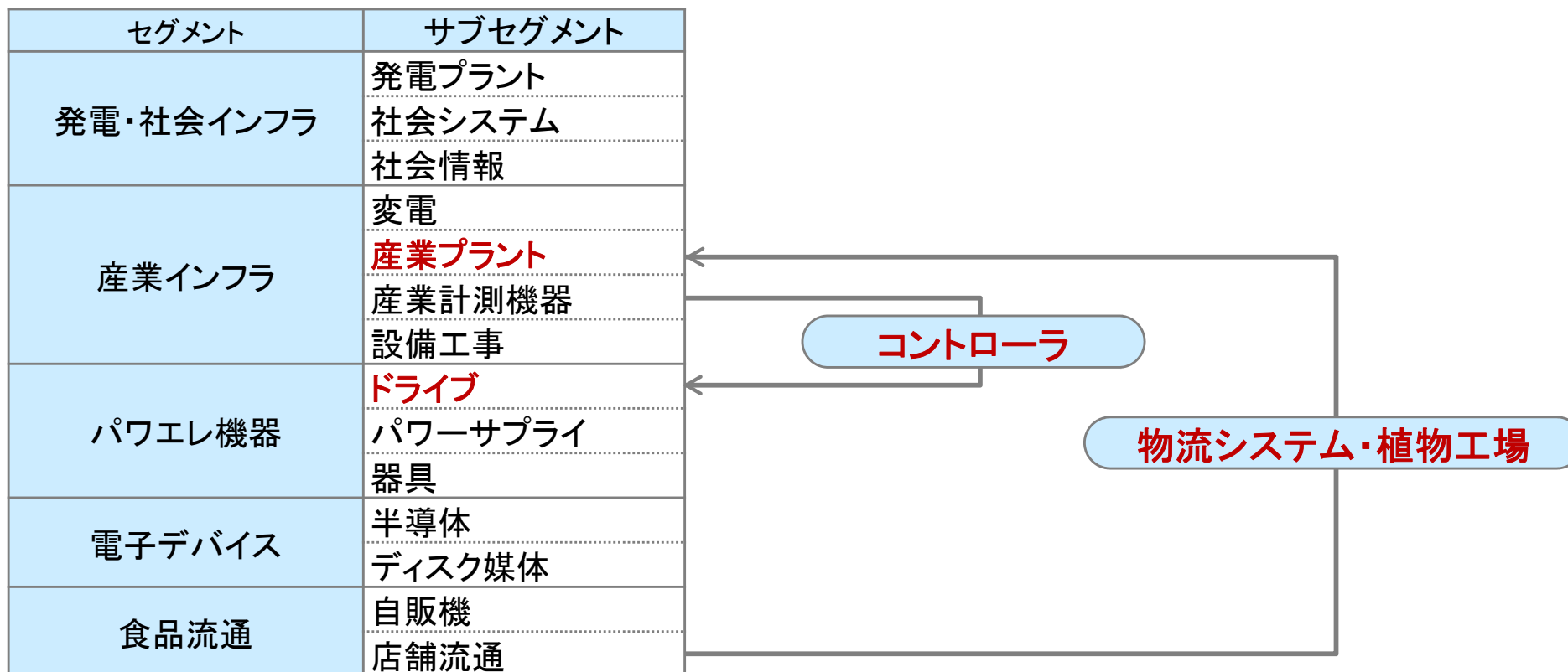
### 2016年度の前提為替レート

\*営業損益ベース

	US\$	EURO
前提為替レート	¥110	¥120
1円影響*(億円)	0.7	0.7

# 2016年度 事業区分の変更

物流システム・植物工場を食品流通から産業インフラへ移管  
 コントローラを産業インフラからパワエレ機器へ移管



※セグメント別事業内容の全体像は、P.8を参照してください。

# セグメント別売上高・営業損益

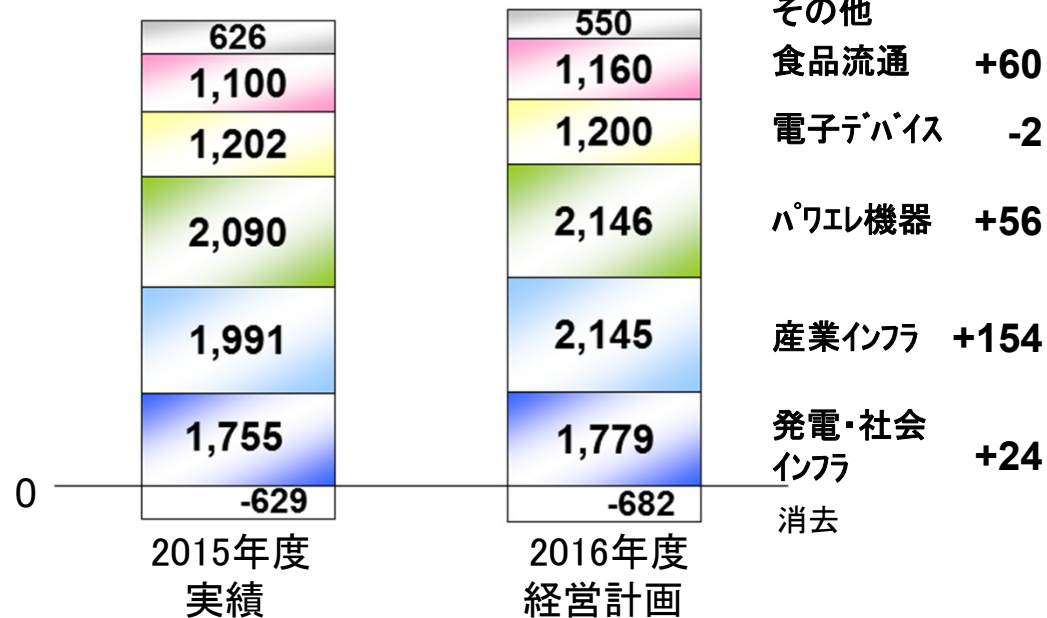
(単位:億円)

## 売上高

8,136

8,300

増減  
+164

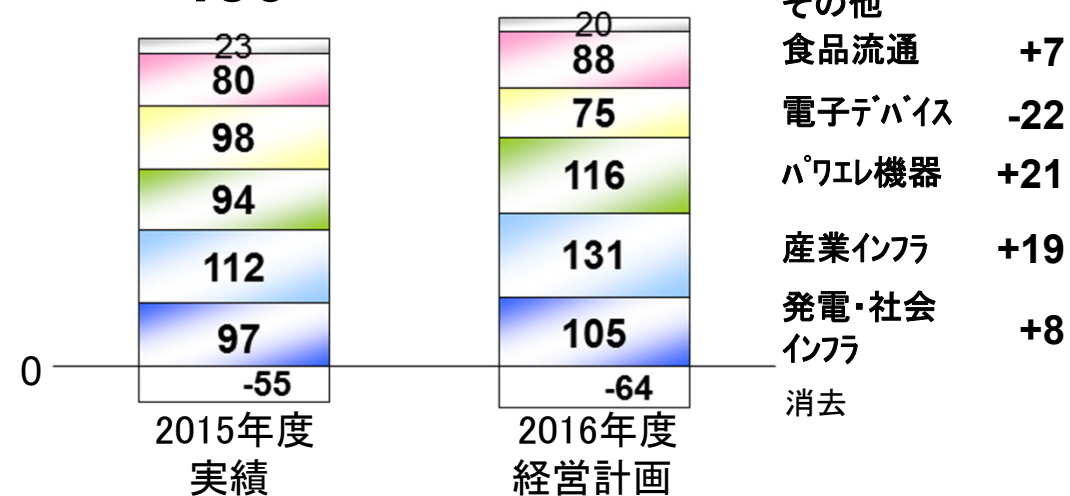


## 営業損益

450

470

増減  
+20



### ■ 発電・社会インフラ

- ・太陽光発電システム、火力発電設備の売上減
- ・スマートメータの売上増

### ■ 産業インフラ

- ・国内の省エネ・更新需要を中心とする売上増

### ■ パワエレ機器

- ・国内のドライブ、器具を中心とする売上増

### ■ 電子デバイス

- ・産業分野を中心とする半導体の売上増
- ・ディスク媒体の売上減

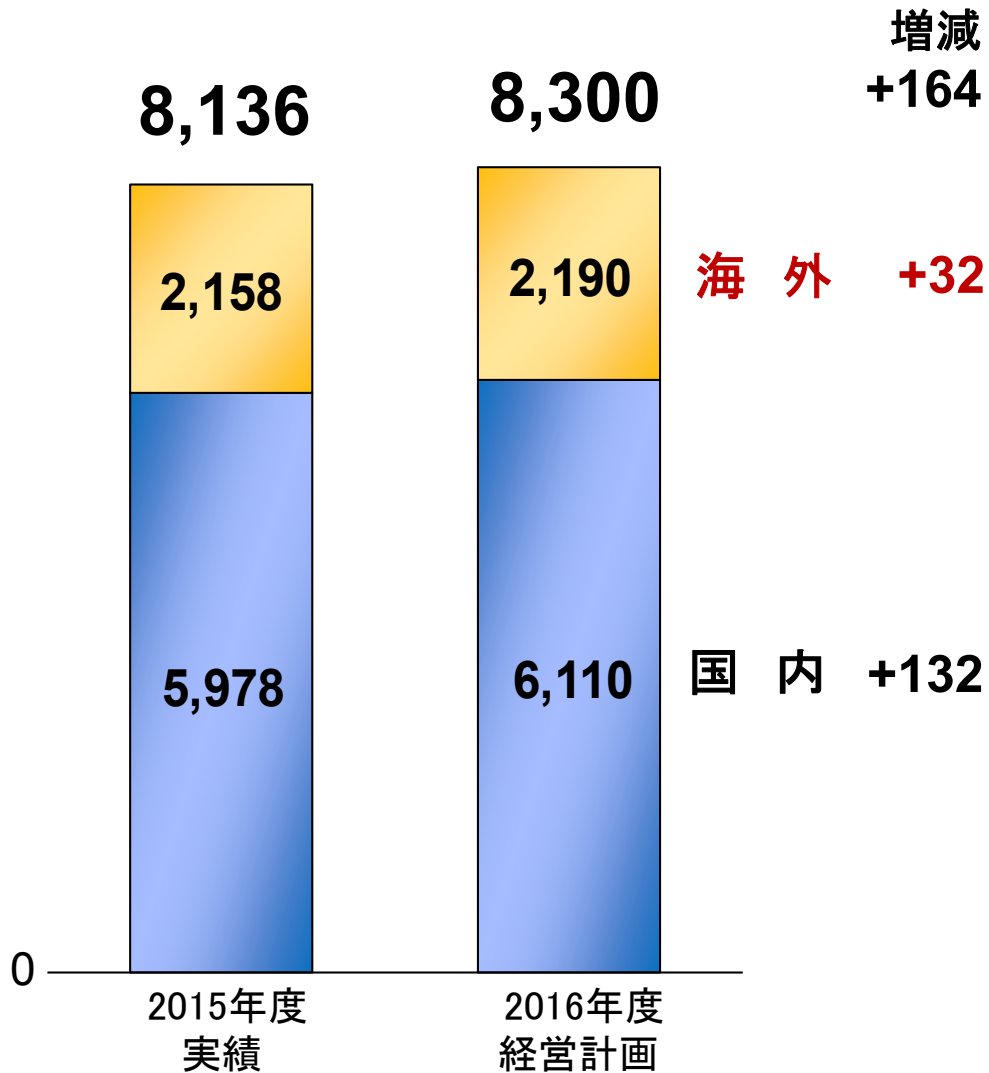
### ■ 食品流通

- ・国内および中国における自販機の売上増
- ・コンビニ向け売上増

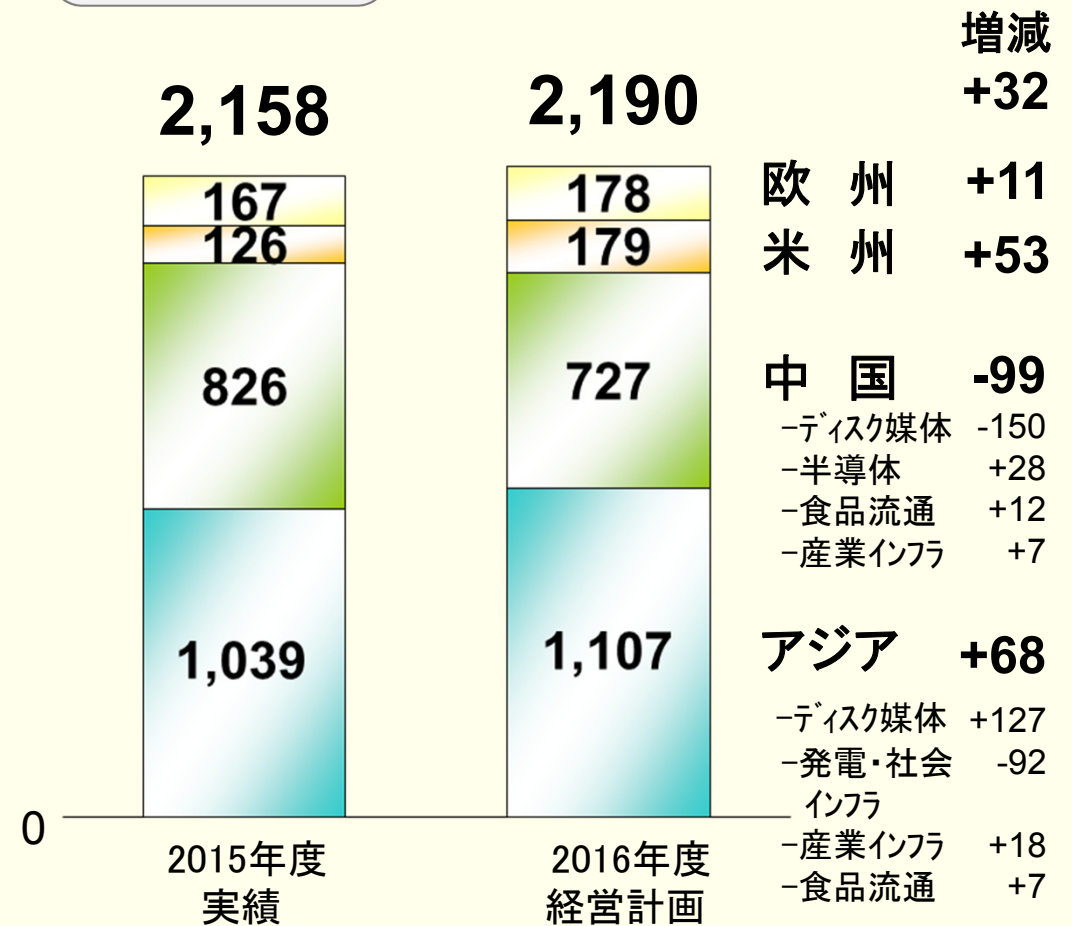
# 売上高〔国内/海外・地域別〕

(単位:億円)

## 売上高



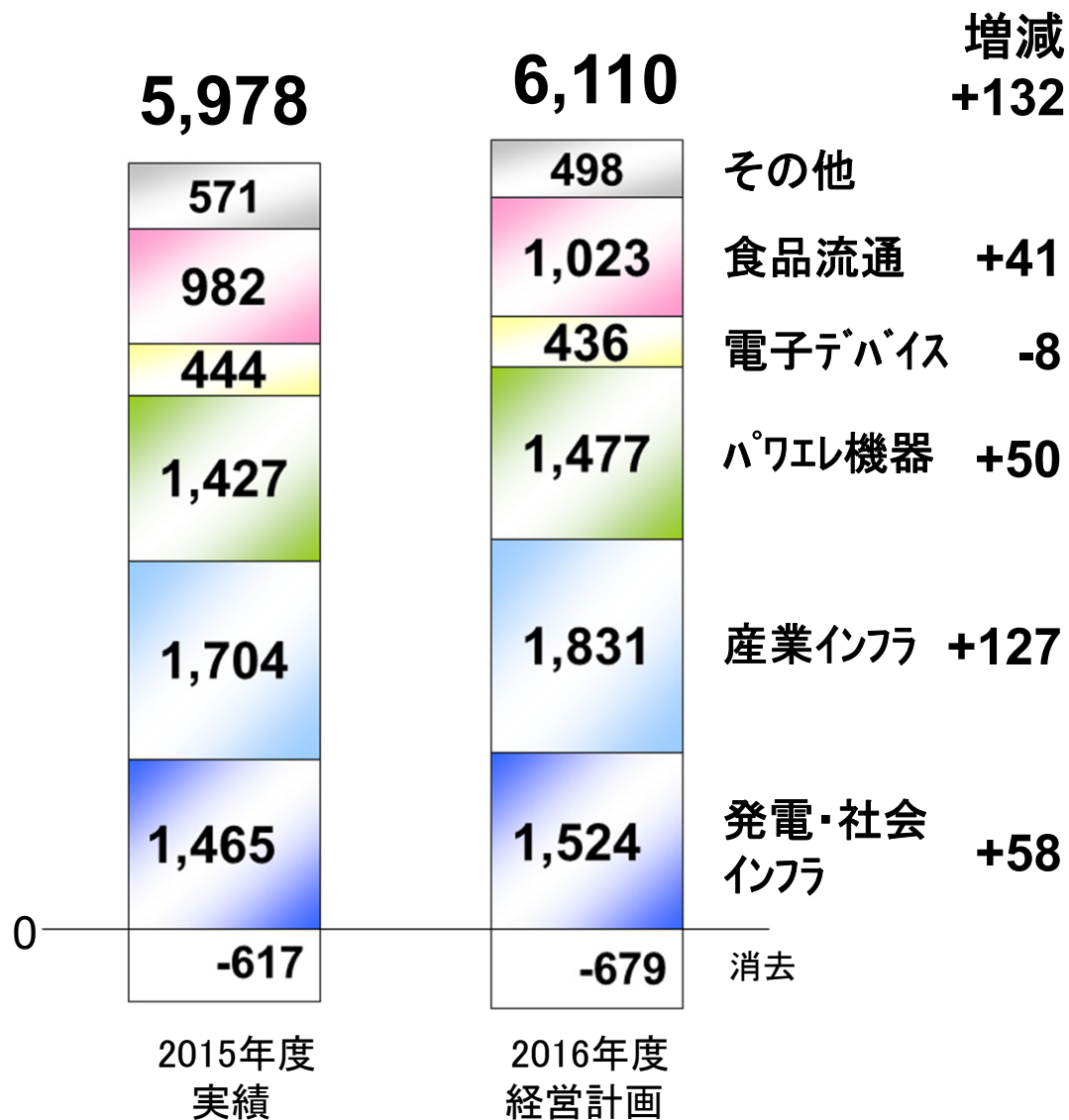
## 海外売上高



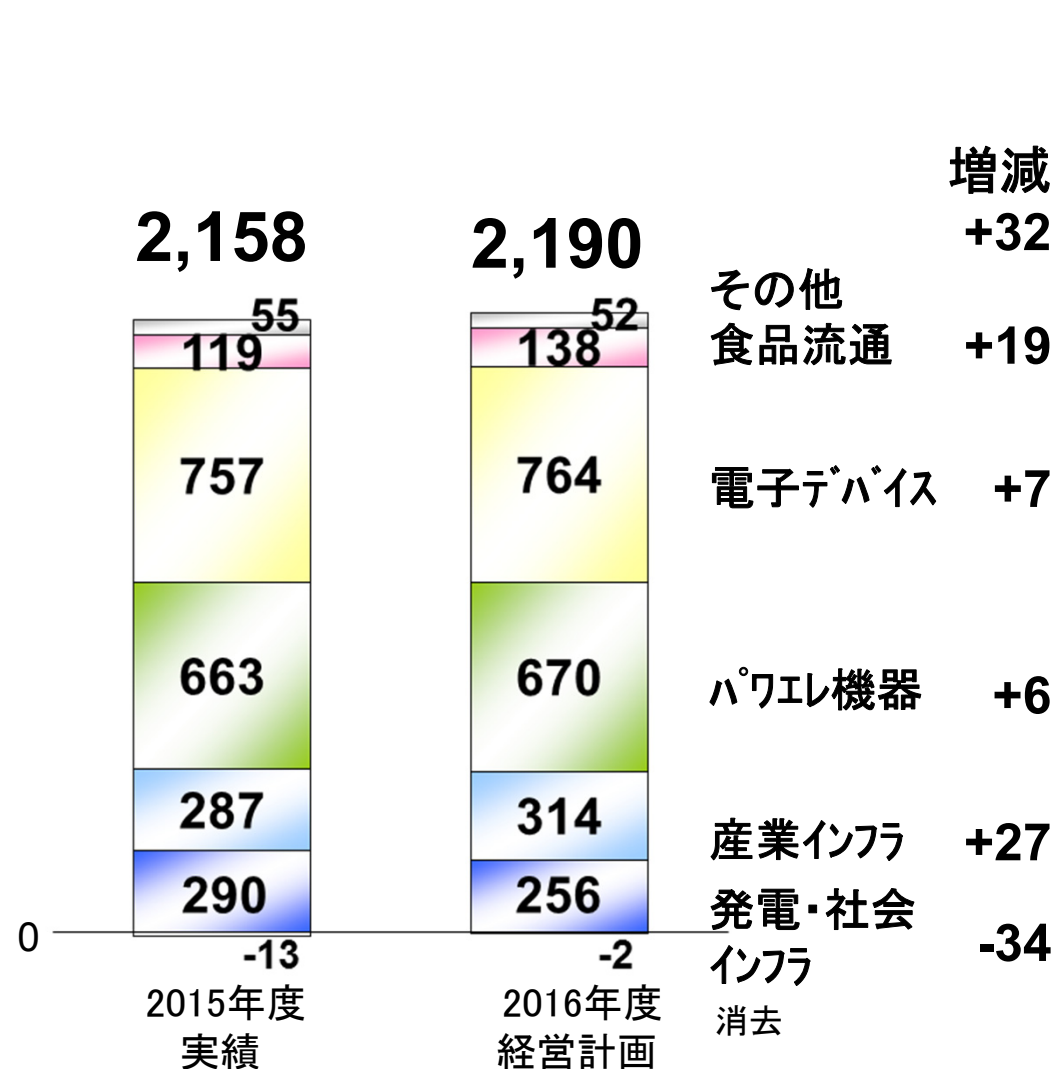
# 売上高〔国内/海外・セグメント別〕

(単位:億円)

## 国内売上高



## 海外売上高



(単位:億円)

	2015年度 実績	2016年度 経営計画	増減
売上高	3,543	3,705	161
営業損益	69	54	-14
経常損益	70	38	-32
親会社株主に帰属する 当期純損益	42	9	-33

(単位:億円)

	2015年度実績		2016年度経営計画		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
発電・社会インフラ	707	14	716	24	9	10
産業インフラ	657	-43	845	-23	188	19
パワエレ機器	977	28	971	13	-6	-14
電子デバイス	634	49	587	28	-46	-21
食品流通	547	38	564	38	17	0
その他	314	11	278	8	-37	-2
消去または全社	-293	-28	-257	-34	36	-6
合計	3,543	69	3,705	54	161	-14

# 【ご参考】セグメントの構成(2016年度)

セグメント	サブセグメント	主な事業内容
発電・社会インフラ	発電プラント	火力・地熱・水力発電設備、太陽光発電システム、燃料電池
	社会システム	エネルギーマネジメントシステム、電力量計、スマートメータ
	社会情報	情報システム
産業インフラ	変電	変電設備、産業電源設備
	産業プラント	産業用ドライブシステム、プラント制御システム、 産業用エネルギーマネジメントシステム、 物流システム・植物工場(*1)、データセンター
	産業計測機器	計測機器・センサ、放射線管理システム
	設備工事	電気・空調設備工事
パワーエレ機器	ドライブ	インバータ・サーボ、モータ、コントローラ(*2)、輸送システム
	パワーサプライ	無停電電源装置(UPS)、パワーコンディショナ、配電盤
	器具	受配電・制御機器
電子デバイス	半導体	パワー半導体、感光体
	ディスク媒体	ディスク媒体
食品流通	自販機	飲料、食品・物品自動販売機
	店舗流通	店舗設備機器、金銭機器

\*1 2016年4月1日付事業区分変更：食品流通)店舗流通から産業インフラ)産業プラントへ移管

\*2 2016年4月1日付事業区分変更：産業インフラ)産業計測機器からパワーエレ機器)ドライブへ移管



1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。
2. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。